

寄稿 各国・地域とのEPA締結への期待とわが国の対応

日本／ASEANとの経済連携の動き



溝口 道郎 (みぞくち みちお)
ASEAN・日本経済協議会 会長代理
(日本商工会議所 特別顧問)
(鹿島建設株) 常任顧問

近年、世界各地では自由貿易協定や経済連携協定（FTA／EPA）の締結、EUおよびNAFTAの拡大といった地域経済統合の動きが活発化しており、出遅れ感のあったアジア地域においても、地域的な経済連携の重要性が高まる中で、日本も東アジアの国々を中心にFTA／EPAの締結交渉を加速しております。

日本企業においては、グローバル化の進展がもたらす競争の激化に伴い、世界規模での最適調達、最適生産、最適販売を実現することが喫緊の課題となっております。また政府には、日本企業の一層の国際競争力強化のため、中国の急速な発展やASEAN諸国を取り巻くFTA締結の動向等を注視しつつ、アジア地域を中心とした広域的な自由経済圏の構築により、自由で円滑な事業基盤が確立できるような環境整備が求められております。

このような中、本年4月から政府間による正式交渉が始まる日ASEAN包括的経済連携（AJCEP）に対する我々の期待は大きく、域内での貿易・投資の自由化がより一層進展し、良好なビジネス環境が面として整備されることで、企業の最適調達・生産体制が可能になるものと考えております。同時に、今後さらなる成長が期待されるASEANは、日本にとって政治的に重要なパートナーであるだけでなく、日本企業にとって、地理的に近く、また巨大な累積投資を有するとともに、近年の両地域間の貿易

構造を見ても、中間財貿易が拡大するなど強い相互補完関係が存在しております。

こうした現状を踏まえ、日ASEANの域内各国が、メリットを最大限に享受し、将来のさらなる発展・繁栄を確実なものとするため、AJCEPは、貿易・投資の自由化のみならず、税関手続の改善や知的財産権の保護など各種円滑化措置が推進されることが重要であると考えます。加えて、政府においては、企業活動の予見性を高めるべく、一刻も早く経済統合に向けた道筋を明確にする必要があると考えます。さらには、域内における様々な障壁の除去を実現し、地域に展開する企業が本当の意味で選択と集中を自由に行うことができるよう、AJCEPに基づく協力活動などを通じて、ASEAN自由貿易地域（AFTA）の一層の進展をはじめとするASEAN域内の経済統合の推進や経済発展格差の是正を図ることが不可欠であります。こうした取り組みにより、日ASEANの各国は、共に利益を享受するWIN-WINの関係を構築することができるものと考えております。

他方、経済界としても、日ASEAN間における経済連携に向けた意識の高まりを受け、1980年に日本とASEANの両経済界間による定期協議のチャンネルとして設立されたASEAN・日本経済協議会（会長：山口信夫日本商工会議所会頭、事務局：日本商工会議所）において、AJCEPに関し鋭意検討を行っているところであります。



ASEAN・日本経済協議会
(2004年11月25日 ラオス・ビエンチャン)

昨年は、ASEAN各国の商工会議所がメンバーであるASEAN商工会議所（ASEAN-CCI）およびASEAN各国の民間経済界代表で組織されているASEANビジネス・アドバイザー・カウンシル（ASEAN-BAC）のメンバーと会合を持ち、私自身も日本側の代表として出席いたしました。会合では、AJCEPに関する意見交換を数次に亘り行い、昨年11月には、議論の成果を共同声明として取りまとめ、日ASEAN両政府に報告いたしております。

共同声明では、日ASEANの経済連携強化の

必要性およびAJCEPの早期実現に向けた経済界の期待等について触れるとともに、高度かつ包括的な協定が早期に締結されることを求めています。また、モノの貿易については、特定のセンシティブティや国益に配慮しつつ、高いレベルの自由化が達成されるべきと強調するとともに、実務的にも重要となる域内産品に関する累積原産地規則の整備の必要性を指摘しております。サービス貿易・投資については、より有益なビジネス環境が展開できるような自由化の促進を提言しており、これらの自由化目標を達成するためにも、各種制度面の整備・調和などの円滑化措置やキャパシティビルディングを含めた必要な協力の推進を盛り込んでおります。加えて、円滑なビジネス活動を阻害する問題を官民で協議し、解決していくためのメカニズムを確立すべきである旨言及しております。

日本およびASEANの経済界としては、政府によるAJCEP交渉を一層加速させるためにも、引き続き、両経済界が相互に密接な連携を取りながら、共通の理解・認識の醸成を図るとともに、経済界全体の意見をAJCEP交渉に反映させていくための活動を積極的に展開してまいりたいと考えております。

JF TC

日タイ経済連携協定（EPA）への期待



野呂 剛 (のろ つよし)
盤谷日本人商工会議所 会頭
(泰国三菱商事会社 社長)

1. 変貌を遂げるタイ経済と日本の関係

最近のタイ経済の状況を見ると世界的な原油高、南部治安問題、早魃^{かんばつ}等の諸問題は抱えているものの総じて順調に推移しています。今や

1997年の経済危機を完全に克服し、2003年度6.8%、2004年度6.1%というASEANの中でも高い成長率がこれを裏付けています。

この背景には民間部門の消費と投資の拡大が大きく寄与しており、内需振興、輸出拡大と、

外資誘致の双方をめざすタクシン首相による dual track 戦略が一定の成果を挙げていると思われま。この dual track 戦略とは、一方で農村振興や国内企業育成を図ると同時に、海外からの直接投資の誘致、貿易取引の拡大をめざすものです。そういった意味でもタクシン政権のリーダーシップはバンコクだけでなく地方でも十分に発揮されることになり、結果として本年2月の総選挙が示したとおり国民の高い支持を得ています。

タイ経済が今後とも発展していくのに欠かせないのが海外からの直接投資と貿易取引の拡大です。海外からの直接投資の中で日本は最近の数年間でも、過去20年間の累積投資でも、件数・金額とも約40%を占めて、1位です。また、タイの貿易取引で見ても日本が1位となっています。

このような中で、タイの主力産業の一つとなっているのが自動車産業ですが、その生産、販売、輸出の9割が日系企業によって支えられています。2004年は63万台と国内販売の過去最高記録を塗り替えました。また、輸出も含めた生産台数ベースでも93万台ですが、今年度は100万台に達するものと期待されており「アジアのデトロイト」と呼ばれるのにふさわしい状況となっています。しかし自動車以外でも、コンピュータ、IC、エアコン、白物家電、HDDでも世界有数の輸出国です。

一方において人口の半分弱が従事している農業における競争力は抜群であり、「世界の台所」として揺るぎない地位を維持しています。鶏肉加工品が日本に多く輸出されていますが、加工された寿司ネタも相当量がタイからの輸入品であることは意外と知られていません。また、観光大国としてもさらに成長しており、年間1,000万人以上の外国人観光客がタイを訪れていますが、日本はマレーシアに次いで2位となっており、年間100万人以上がタイを訪れています。

2. タイの自由貿易協定交渉

タクシン政権は各国とのFTA締結に向けて積極的に交渉を推進しています。タイはこれまでにバーレーン、中国、インド、ペルーと枠組み協定を締結し、ペルー以外とはアーリーハーベ

ストも実施しています。また、豪州とは昨年6月に、先進国の相手としては初めて締結し本年1月1日から発効しています。貿易立国であるタイとしては農産物のみならず工業製品の輸出拡大を狙っています。しかし2003年10月から先行実施されたタイ・中国間のアーリーハーベストでは、廉価なニンニク等の中国野菜がタイの農家に打撃を与えた一方、タイから中国への熱帯果物等の輸出は非関税障壁等の問題もあり期待したほど伸びず、FTAに対する懐疑的な見方も一部には出ています。

3. 日本との経済連携協定への期待

上記のような意味からも、現在交渉中の日タイ両国間における経済連携協定（EPA）では単に関税を撤廃するだけではなく投資、サービス部門におけるさまざまな非関税障壁をなくすることも合わせてめざそうとしており、非常に意義深いものと考えています。今後、中国、その他の国との投資誘致競争が激化していく中で、これまで取られてきたタイ国政府の投資政策がさらに厚みを増すことは、われわれ現地でビジネスを行っているものにとりましても非常に心強く、歓迎するものとなります。

また、自動車や電気、電子産業で世界の製造拠点、輸出拠点をめざすタイにとって、こういった鉱工業分野における関税撤廃にメリットがあることは明らかです。機械、部品が安く手に入ればタイ国内の生産活動が活発化し、結果としてタイ製品の輸出競争力の増進になるからです。

一方において日本側としてもタイ側から求められている農産物の関税問題やマッサージ師、調理師等の人の移動の問題につき、国内産業の立場のみならず消費者の利益も考慮に入れた長期的視野に立脚した判断が求められています。

日タイ両国はこれまでも幾多の困難を乗り越え、良好な経済関係を築いてきただけに、今後、真に両国経済のさらなる発展と協力拡大の基盤となる、また東アジアにおける経済連携の模範となりうる、高度でかつ包括的な経済連携協定が早期に締結されることを強く望んでいます。

インドネシアの投資環境および日尼EPA締結への期待



三嶋 憲太 (みしま けんた)
ジャカルタ・ジャパン・クラブ 前副理事長
(伊藤忠商事株) 前インドネシア代表

1. インドネシアの経済状況

インドネシア新政権の具体的成果が試される2005年度がまさに始まりました。振り返ってみれば、インドネシアの2004年度も激動の一年でした。4月の国会議員・地方代表議員の総選挙、7月の第一回大統領選挙、9月の大統領決戦投票によりユドヨノ新政権誕生、9月の豪州大使館爆破、12月の未曾有の^{みそう}アチェ津波災害と続いたわけです。

これら一連の政治的行事あるいは事件にもかかわらず、インドネシアのGDP成長率は2004年5.13%を達成し、2002年3.7%、2003年4.1%に続き年々着実に伸びております。当該GDP成長率は、GDPの70%を占める国内消費が牽引しており、実際、2004年の自動車の国内販売台数はインドネシア史上最高の48万台、二輪車についても史上最高の389万台を記録しております(中国、インドに次ぐ世界第3位)。貿易についても2004年の輸出が697億ドル、輸入が462億ドルと史上最高を記録、また、2004年の外国人入国者数も530万人となり過去10年で最高を記録しております。

国際格付け機関の評価も、S&Pが本年1月21日に長期外貨建ておよび長期自国通貨建てソブリン債格付をそれぞれ、B→B⁺、B⁺→BBに引き上げ、フィッチ社も同対象をB⁺→BB⁻に引き上げ、追随しております。

さて、これらはインドネシアのプラスの面、回復の面であります。一方で、外国投資(承認ベース)は97年以降では97年の338億ドルを

ピークに年々減少し、2003年、2004年それぞれ136億ドル、103億ドルまで落ち込んでおります。

最近のJBICの海外投資先アンケートでも、2000~2002年まで世界で第4位であったインドネシアの投資先としての人気度が2003年度第6位、2004年度第7位まで後退してきております。インドネシアはまさに“投資の危機”とも言われております。この投資の後退に連動するかのよう、失業率は、公表ベースで2001年8.1%、2003年9.5%、2004年10.32%、実際はそれ以上とも言われておりますが、年々悪化の一途であります。したが、このような経済状況の下で誕生したユドヨノ政権は山積する政権の課題の中でも特に貧困・雇用・失業問題の解決、経済の立て直しを新政権の最重要課題と位置付けております。

2. インドネシアとのEPA締結に向けて

ジャカルタ・ジャパン・クラブ(JJC)は飯村大使以下、日本大使館の絶大なる御支援を得ながら、加盟企業約400社を代表し(寺村当時理事長)、各機会を捉え、インドネシア政府に対し、提言活動を行っております。昨年12月には「インドネシアと日本の新時代の幕開けに向けて—経済発展の基盤である投資環境整備に関する提言」をユドヨノ大統領宛に提出致しました。

この提言の序文で、インドネシアの安定的かつ持続的発展のためには、テロ対策など治安の安定、経済再生、雇用創出、貧困撲滅、不正撲滅などの取り組み、特に経済再生、雇用創出の

ために、投資、とりわけ海外からの直接投資を増やすこと、そのためには投資環境の整備が不可欠と強く提言致しております。

昨年12月には中川経済産業大臣がインドネシアを訪問された際、日本・インドネシア官民合同フォーラムの正式立ち上げが実施され、両国の官民が協力しあって、インドネシアの投資環境整備のため、定期的に会議を実施していくことが合意されました。JJCもこのフォーラムを通じ意見を述べさせていただいております。

さらに、JJCは3月4～5日、バリ島で行なわれた、日本・インドネシア経済連携協定（EPA）の共同検討グループ第2回会合にも参加させていただき、実際に現地でビジネス活動を行なっている立場から、日本・インドネシアEPAへの要望あるいは期待感を伝えさせていただきました。具体的には通関・関税については、輸入関

税の撤廃ないしは削減、通関業務の簡素化・通関時間の短縮。税制では、投資優遇税制の創設や外資企業に対する不公平な税務調査の改善。あるいは知的財産基盤の整備などが挙げられます。EPAが締結されることによって、インドネシアの投資環境整備が促進され、インドネシアの国際競争力が一層高まることを望んでおります。

世界のFTAあるいはEPAの潮流の中で、すでに日本・フィリピンがEPAの基本合意に達し、この4月からは日本・タイ、日本・マレーシアのEPAの本格交渉が始まる中、インドネシアが取り残されてはならないと思っております。したがって、日本・インドネシア経済連携協定が早期に締結されることを切に願っております。

（注）三嶋様の役職が前副理事長となっているのは、4月1日付人事異動で帰国されたことによるものです。

JF
TC

日比経済連携に期待すること



川口 隆吉 (かわぐち りゅうきち)
フィリピン日本人商工会議所 会頭
(丸紅フィリピン会社 会長)

1. 大筋合意までに関与して

日本とフィリピンの間の経済連携協定が昨年11月末、ラオスのビエンチャンにて小泉首相とアロヨ大統領との間で大筋合意に至った。簡単に合意すると思われていた鉄鋼分野では、比国内の鉄鋼業保護・育成のため難航し、「日本と比の鉄鋼生産は棲み分けができており、競合せず、比で作られるであろう鉄鋼製品については保護政策を理解するが、進出日系企業が製造で使用するような高品位の鋼板については、経済連携協定の枠組みに入れてほしい」旨の意見書

をフィリピン日本人商工会議所からアロヨ大統領宛に提出した。これが功を奏したか最後まで残っていた鉄鋼製品の交渉も、プリシマ貿易産業長官（当時、現財務長官）と中川経済産業大臣とのサンチャゴでの大臣会合において政治的な判断で決着した。

このほかにも、当所では2003年2月の第2回作業部会から第5回作業部会までの4回の作業部会と、2回の官民合同調整会議に小職をはじめとするメンバーが出席し、民間の立場からこの経済連携協定の重要性を訴えてきた。

まずは、ここに大筋合意に至るまでご尽力い

ただいた日比双方の政府関係者の熱意と努力に敬意を表したい。ことに、フィリピン側で議長を務めてきた貿易産業省（DTI）のアキノ次官は、長時間の禁煙に耐え、なかなか物事が進まない日本側に2年以上お付き合いいただいた。感謝に堪えない。

2. フィリピン政府は 日本からの投資に期待

フィリピンにとってこの協定は初めての二国間の経済連携協定である。また、交渉前に大幅に難航すると言われていた介護士・看護師の人の移動や農業分野（2つとも日本が譲りかつ守る分野である）で意外にもスムーズに交渉が落ち着いた。フィリピン側が多くを取りに出てこなかったのは、その2分野で難航の末、得るメリットよりも早く確実に日本との経済連携協定に合意することにメリットを感じたからではないだろうか。今、フィリピンの製造業は域内で生き残れるかどうかの最後の賭けに出ている段階にあると言える。ここで日本からの投資をさらに呼び込み、部品の現地調達率の引き上げ、コストの削減、競争力の強化を行わないとフィリピンの製造業の将来は明るくないだろう。しかしながら、フィリピンの産業政策の現状を見ると、いまだ内国資本保護的色彩は消滅しておらず、保護的ではないかもしれぬが保守的な傾向は否めない。あとは、この協定を生かしてどれだけ実際の投資環境が良くなり、日本企業が活動しやすくなるかに期待をしたい。

3. ビジネス環境整備に期待大

日系メーカーの多くが輸出に免税の恩典を与えられる経済特区に進出し、またすでにASEAN域内外からの鉱工業品の関税が低いフィリピンでは、進出日本企業に対する経済連携協定から受ける関税引き下げの直接的インパクトは、正直に言ってそれほど大きくない。国内市場をターゲットとするメーカーも、その自社製品はもうすでに日本からではなく周辺諸国から来ることが多いのもその原因のひとつだ。

進出日系企業が関心を寄せているのが、大筋合意の協定書に盛り込まれた「ビジネス環境整備委員会」の設置構想だ。従来、当所が中心となって、フィリピン政府にインフラ整備、労務問題、税務問題、治安対策などのビジネス環境の改善を求める直接対話集会を行っていたが、この「ビジネス環境整備委員会」構想は、これを両国政府の公的な機関として位置付け、両国政府に改善の勧告を行う機能を付与したものだ。これが協定に盛り込まれたことで、両国政府が真摯に投資家の声に耳を傾けることを期待したい。

4. 日本人として感じること

前述のように、ここに進出している日系企業でこの経済連携協定が締結され、劇的にビジネスが変わるという企業は少ないであろう。また、劇的に日本からの投資が増えるということも考えにくい。

ここフィリピンでよく見る光景がある。車椅子に乗った高齢者が白い服を着た介護士（あるいは個人看護師か）を2人ぐらい従え、支えてもらい外出している光景である。また、車椅子に乗った高齢者を含む10人ぐらいの大家族が1テーブルを囲み食事を取っている光景にもよく出くわす。翻ひらがえつてみて、日本では介護が必要な高齢者と一緒に外食なんて、気分的にも体力的にも余裕のある家族はほとんどないだろう。日々の生活で手一杯な状況だ。日本は超高齢化社会を迎える。言葉の問題や生活習慣の違いなどの問題はあろうが、ホスピタリティあふれるフィリピン人の手を借り、フィリピン人の元気やバイタリティを日本人にも分けてもらいたいと思うことがある。

また、これは当地のある商社支店長の持論だが、「日本とフィリピンのGDPの比率は50：1。これだけ差があるならば、大きなお兄さんである日本が自分の胸を貸し、小さな弟の成長を手伝うのは当然であろう」と。これが経済連携協定の本筋ではないだろうか。



韓国とのFTAへの期待とわが国企業の対応



高杉 暢也 (たかすぎ のぶや)
ソウル・ジャパクラブ 理事長
(韓国富士ゼロックス(株) 会長)

1. はじめに

21世紀はアジアの世紀と言われている。そして今、世界貿易全体の70%が自由貿易協定(FTA)加盟国間で行われている。日本も韓国も輸出立国として生き残りの為に他国とのFTA締結は必須条件となってきている。就中、日韓両国政府は日・韓FTAが単なる関税撤廃などのFTAではなく、人、物、技術、情報などの交流や認証制度の共通化を包括する高度な経済連携協定(EPA)であることを目指している。

2. 日・韓FTAの効果

日韓両国は産業構造が似ている、中間所得層が多い、教育水準が高い、都市化が進んでいるなど共通点が多い。一方、両国には2~3倍の賃金格差、9倍の経済規模差、技術力・品質力の差があると言われている。日本は人口の高齢化・少子化傾向、生産設備の老朽化現象、そして多少明るさに見えるものの、消費減退とデフレで長期的に経済低迷が続いている状態にある。韓国は消費力が高く、競争刺激にあふれ成長活力に満ちあふれている。生産設備は比較的新しく、労働力年齢でも20年程度の余裕もある。このように両国がその強み、弱みを持っているわけだが、相互に補完しあいながら1つの市場を作ることにより人口で1億7,000万人、経済規模で米国の3分の2に匹敵する5兆ドルの市場ができると言われている。このことにより①韓国企業、製品の日本市場への浸透、②韓国の持つバイタリティーにより日本の国内改革が期待で

き、両国の活性化に繋がる。そして③両国人的交流が飛躍的に活発化し、④日韓企業間の戦略的提携の可能性が生まれる。さらに副次的効果として⑤アジア進出を考える欧米企業にとって魅力的な市場となり、外国資本投資が見込まれる。日韓両国とも東アジア・ビジネスハブ構想を持っているが日・韓FTA締結が大きな鍵になると思う。欧州のEU、米国のNAFTAなどの世界経済地域ブロック化動向並びに中国の台頭を考えれば両国のFTA締結は焦眉の急であると考ええる。私は中長期的観点から順序として、中国との経済協力はあっても日・中・韓FTAは時期尚早で、まず日・韓FTAが締結されることが望ましいと考える。

3. 駐韓日系企業の期待

昨年8月、ソウル・ジャパクラブ(SJC)の韓国政府宛て「韓国におけるビジネス隘路事項」建議に際して、JETROが駐韓日系企業に実施した「日・韓FTAに関するアンケート」調査結果(回答社数149社、回答率50%)は日系企業のFTA対応を示すものとして興味深いので、ここに紹介させていただく。

- ①日・韓FTAによるビジネスチャンス…ビジネス拡大期待が77%、縮小はたった1%。
- ②ビジネス拡大への期待は業種別に、金融100%、電機90%、電子85.7%、機電および商社83.3%と非常に高い。
- ③ビジネス拡大の理由は、日本からの輸入増加63.1%、韓国企業との取引増加40.3%、韓国での国内販売増加38.3%、日本への輸出増加

26.3%、韓国人の雇用増加19.5%、韓国への投資の増加17.4%など両国双方向でのビジネス拡大を期待している。

4. 駐韓日系企業の特徴

加えて、他の在アジア日系企業と比較した駐韓日系企業の特徴を紹介する。

- ①駐韓日系企業の収益状況は相対的に高く、また前年に比べ改善している。
- ②商品・材料の現地調達率はダントツに高い。
- ③現地ベンダー企業に対する満足度はコストでは中国より劣るものの品質、納期ではかなり高い。
- ④駐韓日系企業は輸出指向型から内需指向型にシフトしていて直接輸出比率は全く低い。しかし、部品・素材分野では韓国の輸出に間接的に大きく貢献している。
- ⑤これからの競争力強化策ではR&Dの強化、

マーケティング強化に力点がおかれ、他国の人材育成強化や現地調達率強化などに較べると先進国であることが立証される。

5. 急がれる日・韓FTA交渉

さて、昨年12月の鹿児島での小泉・盧両国首脳会談で確認されたものの、日・韓FTA政府間交渉は暗礁に乗り上げたままで次回交渉の目処も立っていない。日・韓FTAは包括的高度な経済連携協定（EPA）で、両国経済の将来に不可避のものである。加えて、日・中・韓3国FTA、さらには台湾、香港、そしてASEANで構成される東アジア自由経済圏形成に向けての土台となるのだから、お互いに「易地思之」（相手の立場に立ってものを考える）の精神で誠意を持って一日も早く交渉を開始することが望まれる。

JF
TC

日本・チリEPA早期締結の必要性を訴える



佐々木 修 (ささき おさむ)
日智商工会議所 副会頭
(智利三菱商事会社 社長)

1. 自由開放経済の伝統

チリが自由開放経済に大きく舵を取ったのは、1974年、有名な外資法施行に端を発します。外資、内資を同等に扱い、外資単独での進出も可能にした同法は、80年代半ばから活発になる外資による天然資源他の開発に制度的保証を与えたという点で極めて重要な意味を持ちます。一貫して自由開放経済を指向したチリは、中南米諸国の発展は「チリ・モデル」にならうべき、とまで言われる高度な政治的、経済的、社会的

安定を90年代には実現し、現在もその進化を止めません。特に経済面でそのこととなっているのが90年代半ばからの積極的なFTAネットワーク構築です。

2. FTA・EPAをてこに、 より開かれた経済圏構築をめざして

チリは締結済みEPA、FTAが約30カ国を数えるFTA先進国です。地域別ではアジアとのFTAの少なさが目を引きますが、現在日本のほか、中国、インド他と交渉中です。FTAに関し

ては、貿易、政治へのインパクトが大きい北米3カ国、欧州が先行しました。ただ、チリの輸出入貿易総額に占める欧・北米3カ国・亜の割合は4:3:3であり、常に軸足を三極に置いています。地政学的、歴史的に欧米とつながりが深いのは当然ですが、APEC発足当初からのメンバーとして環太平洋諸国もパートナーとして非常に重要視していることが分かります。

3. 日本、そしてアジアの占める位置 —日本の地位の相対的低下

日本はチリから見た輸出では2番目、輸入では5番目と重要な貿易相手国です。100年以上前に修好通商条約が締結され、以来、常に友好国で親日的な国でもあります。FTA相手国としてアジアの中で日本が真っ先に^{そじょう}狙上^めに上った理由が見てとれます。一方では近年、中国、韓国が存在感を増していることも、統計的に裏付けられています。「アジアの重要さ＝日本の重要さ」であった時代が、確実に巨大な市場である中国、その他にシフトしつつあります。

4. 市場の変化

十数年前まで皆無だった韓国車は現在では市場の20%を記録、完全に認知されました。韓国の電化製品は、すでに世界ブランドですから大量に出回っているのは当然です。中国については、チリへの輸入国としては4番目に位置しています。衣料品等が中心ですが、テレビ、オーディオ等も目を引きまします。チリはこれら電化製品販売の6割が三大大手デパートによるという珍しい市場ですが、それぞれ自社ブランドの電化製品を持ち、中国からのOEM供給がほとんどです。大手デパートの保証を担保に消費者は抵抗なく中国製品を購入しており、中国が力を付けて自国ブランドで出て来れば、市場は全く問題なく受け入れるでしょう。

5. チリと中国のFTA・EPA交渉

昨年11月、当地で開催されたAPECの際、正式交渉入りが確認され、すでに第1回会合が持

たれており、同じタイミングで産官学研究会の立ち上げが宣言された日智FTAより最低でも1年先行しています。両国間FTAの話をも最初に聞いたのはわずか1年ほど前。その足の速さには本当に驚かされます。中国の南米諸国との関係強化に向けた動きは急ですが、特に資源のある国への接近が目立ちます。中国とチリがめざすものがFTAなのかEPAなのか不明ですが、中国銅公社とチリに権益のあるカナダの資源準大手が買収交渉中であること、世界最大の当国コデルコ社へ40億ドルの巨額融資の話を持ち込んでいること、等を考えれば、「何でもあり」とも言えるEPAベースの交渉と考えるのが自然と思います。日本にとっては「リモートな」南米資源国が、気が付いてみると中国に「囲い込まれている」、そんな姿も浮かんできます。

6. 一刻も早いEPA締結を

日本が競合を強いられる欧米韓は、すでに1、2年前にFTAを締結、発効済みで、わが国はビジネス上のさまざまな不利益を被っています。自動車、家電製品しかりですが、今後大型案件が期待される日本の得意なプラント商談でも不利益が顕著になりつつあります。昨今、特に資源のない日本のような南国にとり資源安全保障が死活問題です。チリは長年の友好国であり、有数の資源国ですが、一方では中南米で最もITの進んだ国でもあります。また、同じラテン系中南米4億人のマーケットへのゲートウェイとして、プラットフォーム法というチリをベースに中南米に再投資する際の税負担に配慮した法律も施行済みです。IT分野でチリと協力し、人材を育成したうえで、域内への再投資も視野に入れながらビジネス展開を図る、また必要な資源確保を目的とした基本的枠組みを両国間であらかじめ決めておく、そのような協定をめざすとき、貿易上の不利益解消のみならず、人の移動、投資の観点からのお互いの環境整備、さらには資源安保も担保し得る広範なEPA締結が、一刻も早く望まれます。

JFC